FLUORORUBBER COMPOSITION

Patent Number:

JP11293075

Publication date:

1999-10-26

Inventor(s):

KUDO MASATSUGU

Applicant(s)::

NOK CORP

Requested Patent:

☐ JP11293075

Application Number: JP19980097093 19980409

Priority Number(s):

IPC Classification:

C08L27/12; C08K3/04; C08K3/34; C09K3/10

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a composition with excellent resistance to carbon dioxide by adding graphite or mica to an organic hydroperoxide-curable fluororubber. SOLUTION: There is provided a composition comprising 100 pts.wt. of an organic hydroperoxidecurable fluororubber, 1-10 pts.wt. of an organic peroxide such as benzoyl peroxide or the like, 0.1-20 pts.wt. of a polyfunctional compound such as tri(meth)allyl cyanurate or the like, 5-40 pts.wt. of graphite or mica having an average particle size of 100 &mu m or less, not more than 50 pts.wt. of a reinforcing agent such as carbon black or the like, not more than 30 pts.wt. of an acid acceptor such as zinc oxide or the like, and further a filler, a plasticizer, a processing aid, a pigment or the like. The peroxide-curable fluororubber is obtained by polymerizing a fluorine-containing olefin such as tetrafluoroethylene or the like in the presence of a compound containing iodine and bromine such as 1-bromo-2-iodoperfluoroethane or the like thereby incorporating 0.01-5 wt.% of iodine and/or bromine into the fluoroolefin copolymer.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

(19)日本国特新庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-293075

(43)公開日 平成11年(1999)10月26日

(51) Int.Cl.*	識別記号	FI
COSL 27/12	2	C08L 27/12
COSK 3/04	L	C 0 8 K 3/04
3/34	L	3/34
C09K 3/10)	C 0 9 K 3/10 M
		Q 審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 5 頁)
(21)出願番号	特顏平10-97093	(71) 出願人 000004385
		エヌオーケー株式会社
(22)出廣日	平成10年(1998) 4月9日	東京都港区芝大門 1-丁目12番15号
		(72)発明者 工羅 正嗣
		神奈川県藤沢市辻堂新町4-3-1 エヌ
	· ·	オーケー株式会社内 (74)代理人 弁理士 吉田 俊夫
		(14) VEX NALL BEI BX
	•	,
	. :	·
	•	
	•	

(54) 【発明の名称】 フッ素ゴム組成物

(57)【要約】

【課題】 冷媒などとして用いられる炭酸ガスに対して すぐれた耐性を有するゴム組成物を提供する。 【解決手段】 有機過酸化物架播性フッ素ゴムにグラフ ァイトまたは雲母を添加したフッ素ゴム組成物。.

【特許請求の範囲】

【請求項1】 有機過酸化物架橋性フッ素ゴムにグラファイトまたは雲母を添加してなるフッ素ゴム組成物。 【請求項2】 平均粒径が100μm以下のグラファイトまたは雲原とは、大きのグラファイトまた。

たは翌母が用いられた請求項1記載のフッ素ゴム組成物。

【請求項3】 有機過酸化物架橋性フッ素ゴム100重量 部当り約5~40重量部のグラファイトまたは雲母が添加 された請求項1または2記載のフッ素ゴム組成物。

【請求項4】 炭酸ガスシール材の成形材料として用い 10 られる請求項1、2または3記載のフッ素ゴム組成物。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、フッ素ゴム組成物に関する。更に詳しくは、炭酸ガスシール材の成形材料などとして好適に用いられるフッ素ゴム組成物に関する。

[0002]

【0003】しかるに、炭酸ガスは殆んどのゴム材料に対して相溶性が高く、膨潤性、気体透過性などが大きいため、シール材などとして用いられるゴム材料は殆んどないのが実情である。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、冷媒 30 などとして用いられる炭酸ガスに対してすぐれた耐性を有するゴム組成物を提供することにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】かかる本発明の目的は、 有機過酸化物架橋性フッ素ゴムにグラファイトまたは雲 母を添加したフッ素ゴム組成物によって遠成される。

[0006]

【発明の実施の形態】有機過酸化物架橋性フッ素ゴムとしては、例えば分子中にヨウ素および/または臭素を含有するフッ素ゴムが用いられる。かかるフッ素ゴムの主 40 要部分を構成する含フッ素オレフィンとしては、炭素数 2~8のものが好んで用いられ、例えばフッ化ビニリデン、テトラフルオロエチレン、ヘキサフルオロブロベン、ペンタフルオロブロベン、クロロトリフルオロブロベン、メチルパーフルオロビニルエーテル、エチルパーフルオロビニルエーテル、トまたはイソープロピルパーフルオロビニルエーテル、トーまたはイソープロピルパーフルオロビニルエーテル、トーまたはイソーアミルパーフルオロビニルエーテル、パーフルオロ(メチルピニルエーテル)、パーフルオロ(エチルビニルエーテル)、

パーフルオロ(n-またはイソ-プロピルビニルエーテ ル)、パーフルオロ(n-、イソ-または第3-ブチルビニル エーテル)、パーフルオロ(n-またはイソ-アミルビニル エーテル)、パーフルオロ(プロポキシプロピルビニルエ ーテル) などの少くとも一種が主として用いられ、これ 以外にもフッ化ビニル、トリフルオロエチレン、パーフ ルオロシクロブテン、パーフルオロ(メチルシクロプロ ペン)、ヘキサフルオロイソプテン、1,2,2-トリフルオ ロスチレン、パーフルオロスチレンなども用いられる。 【0007】これらの含フッ素オレフィンは、炭素数2 ~6のオレフィン性化合物および/または炭素数4~8の含 フッ素ジエンと共重合させた形で用いることもできる。 【0008】オレフィン性化合物としては、例えばエチ レン、プロピレン、ブテン、酢酸ビニルなどの不飽和ビ ニルエステル、メチルビニルエーテル、エチルビニルエ ーテルなどのアルキルビニルエーテルなどの炭素数2~6 のものが挙げられ、これらは一般に約0.1~50モル%の割 合で共重合せしめる。

【0009】また、含フッ素ジエンとしては、例えばパーフルオロ-1、3-ブタジエン、パーフルオロ-1、4-ペンタジエン、1、1、2-トリフルオロ-1、3-ブタジエン、1、1、2-トリフルオロ-1、4-ペンタジエン、1、1、2、3、3-ペンタフルオロ-1、4-ペンタジエン、パーフルオロ-1、7-オクタジェン、パーフルオロジビニルエーテル、パーフルオロビニルパーフルオロアリルエーテル、ピニルパーフルオロアリルエーテル、パーフルオロビニルビニルエーテルなどの炭素数4~8のものが挙げられる。これらの含フッ素ジエンは、フッ素ゴム中に約1モルが下の割合で存在するように共重合させることが好ましい。これより多い割合で共重合させると、共重合体ゴムのゲル化が著しくなり、加工性(流動特性)および加硫物の伸びが悪化するようになる。

【0010】具体的な含フッ素オレフィン共重合体とし ては、ヘキサフルオロプロペン-フッ化ピニリデン共国 合体、ヘキサフルオロプロペン-フッ化ビニリデン-テト ラフルオロエチレン3元共重合体、テトラフルオロエチ レン-フッ化ビニリデン-パーフルオロ(メチルビニルエ ーテル)3元共重合体、テトラフルオロエチレン-フッ化 ピニリデン-パーフルオロ(プロピルピニルエーテル)3元 共重合体、テトラフルオロエチレン-パーフルオロ(プロ ポキシプロピルビニルエーテル) 共重合体、テトラフル オロエチレン-パーフルオロ(メチルビニルエーテル) 共 重合体、テトラフルオロエチレン-プロピレン共重合 体、テトラフルオロエチレン-プロピレン-フッ化ビニリ デン3元共重合体、テトラフルオロエチレン-フッ化ピニ リデンーヘキサフルオロプロペンーペンタフルオロプロペ ン4元共量合体、テトラフルオロエチレンーへキサフルオ ロプロペン-フッ化ピニリデン-パーフルオロ(メチルビ ニルエーテル)4元共重合体、テトラフルオロエチレン 50 ヘキサフルオロプロペン-ヘキサフルオロイソブテン3元

4

共重合体、テトラフルオロエチレン-シクロヘキシルビ ニルエーテル共重合体、ヘキサフルオロプロペン-フッ 化ピニリデン-クロロトリフルオロエチレン3元共重合 体、フッ化ビニリデン-テトラフルオロエチレン-メチル パーフルオロビニルエーテル3元共重合体、フッ化ビニ リデン-テトラフルオロエチル-n-ブチルパーフルオロビ ニルエーテル3元共重合体、フッ化ビニリデン-メチルパ ーフルオロビニルエーテルーパーフルオロ(メチルビニル エーテル)3元共重合体、テトラフルオロエチレンーメチ ルパーフルオロビニルエーテルーパーフルオロ(メチルビ 10 れ用いられる。 ニルエーテル)3元共重合体、フッ化ピニリデンーへキサ フルオロプロペン-テトラフルオロエチレン-メチルパー フルオロピニルエーテル4元共重合体、テトラフルオロ エチレンーープチルパーフルオロビニルエーテルーパーフ ルオロ(メチルビニルエーテル)3元共量合体、フッ化ビ ニリデン-n-ブチルパーフルオロビニルエーテル共重合 体、テトラフルオロエチレンープロピレンーーブチルパー フルオロビニルエーテル3元共重合体、テトラフルオロ エチレン-フッ化ビニリデン-プロピレン-n-ブチルパー フルオロビニルエーテル4元共重合体などが挙げられ

【0011】重合反応は、含フッ素オレフィンまたはこれと上記共単量体とを従来公知の方法により溶液重合、けん濁重合または乳化重合させることにより行われる。 【0012】この重合反応の際、含ヨウ素臭素化合物、含ヨウ素化合物または含臭素化合物を共存させると、含フッ素オレフィン共重合体中にヨウ素および/または臭素が導入され、有機過酸化物架橋の際の架橋点を形成する。

【0013】含ヨウ素臭素化合物としては、一般式RBr n lm(R:フルオロ炭化水素基、クロロフルオロ炭化水 素基、クロロ炭化水素基または炭化水素基、n,m:1また は2)で表わされる飽和または不飽和の、鎖状または芳香 族の化合物であって、好ましくはnおよびmがそれぞれ1 のものが使用される。鎖状の含ヨウ素臭素化合物として は、例えば1-プロモ-2-ヨードパーフルオロエタン、1-ブロモー3-ヨードパーフルオロプロパン、1-ブロモー4-ヨ ードパーフルオロブタン、2-ブロモ-3-ヨードパーフル オロプタン、3,4-ジブロモ-1-ヨード-1,1,2,2,4,4-ヘキ サフルオロブタン、3-ブロモ-4-ヨードパーフルオロブ テン-1、2-プロモ-4-ヨードパーフルオロブテン-1など が用いられ、また芳香族の含ヨウ素臭素化合物として は、例えばペンゼンの各種置換位置のモノヨードモノブ ロモ霍換体、ジョードモノブロモ置換体、モノヨードジ プロモ遺換体、(2-ヨードエチル)および(2-プロモエチ ル) 置換体などが用いられる。これらの含ヨウ素臭素化 合物は、一般に分子末端に結合して効率的に架構を遺成 させるフッ素ゴムを与えるが、そのためにそれぞれヨウ 素および臭素として約0.01~5重量%、好ましくは約0.05 ~3重量%となるように結合させる。

【0014】含ヨウ素化合物としては、ヨウ素原子またはヨウ化エチル基によって代表されるヨウ化アルキル基によってポリ置換された芳香族化合物またはパーフルオロ芳香族化合物が、フッ素ゴム中ヨウ素として約0.01~5重量%、好ましくは約0.05~3重量%の結合量となるような割合で、あるいは飽和または不飽和の脂肪族炭化水素、フルオロ脂肪族炭化水素またはクロロフルオロ脂肪族炭化水素のヨード置換体が、フッ素ゴム中ヨウ素として約0.01~10重量%の結合量となるような割合でそれぞれ思いられる。

【0015】含臭素化合物としては、臭素原子または臭化エチル基によって代表される臭化アルキル基によってポリ置換された芳香族化合物またはパーフルオロ芳香族化合物が、フッ素ゴム中臭素として約0.01~5重量%、好ましくは約0.05~3重量%の結合量となるような割合で、あるいは飽和脂肪族炭化水素の臭素置換体が、フッ素ゴム中臭素として約0.01~10重量%の結合量となるような割合で、更には臭素含有オレフィンがフッ素ゴム中臭素として約0.05重量%以上、一般には約0.3~1.5重量%の結合量となるような割合でそれぞれ用いられ、この他3~または2~ブロモパーフルオロプロビルパーフルオロビニルエーテルなども用いることができる。

【0016】これらの含ヨウ素および/または臭素化合 物を分子中に結合させたフッ素ゴム(デュポン社製品パ イトン、ダイキン製品ダイエル、日本メクトロン製品ノ ックスタイトなどの市販品を用いることもできる)は、 有機過酸化物によって架橋される。有機過酸化物として は、ベンゾイルパーオキサイド、ラウロイルパーオキサ イド、ジ第3ブチルパーオキサイド、ジクミルパーオキ 30 サイド、ジ第3プチルクミルパーオキサイド、1,1-ジ(第 3ブチルパーオキシ)-3,3,5-トリメチルシクロヘキサ ン、1,1-ピス(α,α-ジメチルプチルパーオキシ)シクロ ヘキサン、1,1-ビス(α,α-ジメチルプチルパーオキシ) -3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン、2, 5-ジメチル-2, 5-ビス(第3ブチルパーオキシ)ヘキサン、2,5-ジメチル-2, 5-ジ(第3ブチルパーオキシ) ヘキシン-3、1,3-ビス(第3 ブチルパーオキシジイソプロピル) ペンゼン、α, α-ビ ス(第3ブチルパーオキシーニイソプロピル)ベンゼン、2, 5-ジメチル-2,5-ジ(ベンゾイルパーオキシ)ヘキサン、 40 第3ブチルパーオキシベンソエート、第3ブチルパーオキ シイソプロピルカーポネート、n-ブチル-4, 4-ピス(第3 プチルパーオキシ)パレレート、第3プチルパーオキシー 3, 3, 5-トリメチルヘキサノエートなどが、一般にフッ素 ゴム100重量部当り約1~10重量部、好ましくは約2~8重 量部の割合で用いられる。有機過酸化物をこれ以上の割 合で用いると、加硫戻りや発泡などの成形上の不具合が みられるようになる。

【0017】有機過酸化物架構に際しては、多官能性不 飽和化合物を併用することが好ましい。多官能性不飽和 50 化合物としては、トリ(メタ)アリルイソシアヌレート、

トリ(メタ)アリルシアヌレート、トリアリルトリメリテ ート、N.N´-m-フェニレンビスマレイミド、ジアリルフ タレート、トリス(ジアリルアミン)-s-トリアジン、亜 リン酸トリアリル、(ジ)エテレングリコールジアクリレ ート、ネオペンチルグリコールジアクリレートなどの機 械的強度、圧縮永久歪などを改善させる多官能性化合物 が、フッ素ゴム100重量部当り約0.1~20重量部、好まし くは約0.5~10重量部の割合で用いられる。

【0018】有機過酸化物架橋性フッ素ゴムに添加され ファイトのいずれをも用いることができるが、その平均 粒径が 100μ m以下、好ましくは 50μ m以下のものが、フ ッ素ゴム100重量部当り約5~40重量部、好ましくは約10 ~30章量部の割合で用いられる。これ以上の平均粒径の グラファイトを用いると、分散性に問題を生ずるように なる。また、添加割合がこれより少ないと、炭酸ガスの 透過性が大きくなり、一方これ以上の割合で用いられる と、加工性が悪くなり、混練に支障をきたすようにな - る。雲母についても同様である。

[0019] 組成物の調製は、上記各成分以外にカーボ 20 ンプラック、微細シリカなどの補強剤、タルク、クレ 一、けい酸カルシウムなどの充填剤、受酸剤、可塑剤、 ステアリン酸、パルミチン酸、パラフィンワックスなど の加工助剤、顔料などの他の添加剤を必要に応じて加 え、ロール混合、ニーダ混合、パンパリ混合、溶液混合 など一般に用いられている任意の混合法によって混合す ることにより行われる。

【0020】カーボンブラックとしては、一般に町カー*

有機過酸化物架槽性フッ素ゴム(ダイキン製品G-801) 肌カーボンブラック ジクミルパーオキサイド トリアリルイソシアヌレート グラファイト(平均粒径30μm)

以上の各配合成分を3Lニーダおよびオープンロールで混 練し、混練物について170℃、15分間のプレス加硫およ び200℃、24時間のオーブン加硫(二次加硫)を行ない、 得られた加磁ゴムシートについて、次の各項目の測定を 行った。

常態物性: JIS K-6301準拠

液化炭酸ガス浸漬試験:50×25×2mmのゴムシートの25 ℃、70時間浸漬後の体積変化率浸漬後150℃のオーブン 中に30分間放置した後の発泡の有無

炭酸ガス気体透過試験:70℃での気体透過係数(ASTM D-1413準拠)

混練性:Oロールによく巻き付く、ムロールにほぼ巻き 付く、×ロールに巻き付かない

比較例3

[0028]

*ボンブラックが用いられるが、この他門カーボンブラッ ク、SRFカーボンブラック、FEFカーポンブラック、SAF カーボンブラックなども用いられる。これらのカーボン ブラックは、フッ素ゴム100重量部当り約50重量部以 下、好ましくは約5~30重量部の割合で用いられ、強 度、圧縮永久歪などを改善させる。また、受酸剤として は、金属、好ましくは2価金属の酸化物または水酸化 物、例えば酸化カルシウム、水酸化カルシウム、酸化マ グネシウム、酸化亜鉛、酸化鉛等がフッ素ゴム100重量 るグラファイトとしては、天然グラファイト、合成グラ 10 部当り約30重量部以下、好ましくは約0.1~10重量部の 割合で用いられる。

> 【0021】組成物の架構は、一般に約150~200℃で約 3~160分間程度行われる一次架橋および約150~250℃で 1~24時間程度行われる二次架橋によって行われる。

[0022]

【発明の効果】有機過酸化物架橋性フッ素ゴムにグラフ ァイトまたは雲母を添加したフッ素ゴム組成物の加硫物 は、ポリオール架橋性フッ素ゴム加硫物などとは全く異 なり、炭酸ガスパリヤー性にすぐれ、またこれを液化炭 酸ガス中に浸漬した場合においても発泡するようなこと もない。従って、本発明に係るフッ素ゴム組成物は、冷 媒として炭酸ガスを使用する機器などに用いられる0リ ング、パッキンなどのシール材の成形材料として好適に 用いられる。

[0023]

【実施例】次に、実施例について本発明を説明する。 [0024]

100重量部

35 "

3 10 "

※【0025】実施例2

実施例1において、カーポンプラック量を15重量部に、 またグラファイト量を30重量部に変更した。

[0026] 実施例3

実施例1において、グラファイトの代わりに同量の雲母 (平均粒径20 µm) が用いられた。

【0027】比較例1

実施例1において、カーポンプラック量を45重量部に変 更し、グラファイトを用いなかった。

比較例2

実施例1において、グラファイト量を50重量部に変更 し、カーポンブラックを用いなかった。

100重量部

ポリオール架橋型フッ素ゴム(ダイキン製品G-701)

40 "

紅カーポンプラック

7

酸化マグネシウム/水酸化カルシウム

3/5 "

【0029】以上の各配合成分について、実施例1と同 * 【0030】

様の混練、加硫および測定が行われた。

比較例4

NBR(日本合成ゴム製品N220)	100重量部			
FEFカーポンプラック	60	"		
酸化亜鉛	5	″		
ヒドロキノン化合物	2	″		
イオウ	1	"		
チウラム系促進剤/チアゾール系促進剤	2/2	11		

【0031】以上の各配合成分について、実施例1と同 ※た) および測定が行われた。 様の混練、加硫(ただし、オーブン加硫は行われなかっ ※ 【0032】

比較例5

クロロプレンゴム(電気化学製品DCR-\$40)	100重量部			
FEFカーポンプラック	70	"		
酸化マダネシウム	6	"	-	
酸化亜鉛	5	//		
ヒドロキノン化合物	2	"		
チウラム系促進剤/チオウレア系促進剤	1/1	"		

【0033】以上の各配合成分について、実施例1と同 $20 \pm t$)および測定が行われた。 様の混練、加硫(ただし、オープン加硫は行われなかっ \pm 【0034】

比較例6

EPDM(三井化学製品)		1001	
FEFカーポンプラック		60	"
酸化亜鉛	٠	5	"
ヒドロキノン化合物		2	//
ジクミルパーオキサイド・		. 2	"

【0035】以上の各配合成分について、実施例1と同 ☆【0036】以上の各実施例および比較例における測定様の混練、加硫(ただし、オーブン加硫は150℃、24時 結果は、次の表に示される。 ☆30

表

測定項目		_ 寒-1	実-2	実-3	<u>比-1</u>	比-2	比-3	比-4	比-5	比-6
[常態物性]										
硬さ	(JIS A)	85	85	86	85	86	84	82	84	83
引張強さ	(MPa)	18.4	15.4	18. 6	20. 2	15.0	14. 7	23. 1	16. 1	18. 0
伸び	(%)	350	280	290	320	210	210	300	180	260
[液化CO ₂ 浸渍	試験]									
重量変化率	(%)	+4. 1	+3.6	+4. 0	+6.0	+2.3	+10.8	+12.1	+13.6	+14. 2
発泡の有無		なし	若干	なし	なし	若干	多数	多数	多数	多数
[CO2気体透過	試験]									
(cc·mm/cm²·at	tm-24hr)									
[混練性]		0	Δ	0	0	×	0	0	0	0